

○基本目標 :11安定した行政経営

○基本的政策 :01公正で透明性の高い行政事務の推進

○施策 :01適正な法制執務の推進

指標名	職員の法規研修受講者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	224
指標の目標値	200人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	総務課
関係法令 市条例等	地方自治法、東近江市公印規則、東近江市文書管理規程、東近江市公文例規程、東近江市法規審査会規程			関連計画		作成者	今岡 大
事務事業概要	文書管理システムの維持管理、条例・規則等の審査、例規集の更新、公文書の発送等を行います。					予算	会計名
事務事業名	文書法規事業			大事業コード		款項目	010000 020102

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 文書事務研修、法制執務研修 ・文書事務研修の開催（新規採用職員対象、新規係長級職員対象） ・法制執務研修の開催（在職5年目、10年目及び15年目職員対象） 2 例規集データ更新 3 条例、規則等の審査 条例27件、規則52件、告示318件、 公告109件、訓令12件 4 例規システムの維持管理 5 郵便その他の文書の発送	1 文書事務研修、法制執務研修 2 例規集データ更新 3 条例、規則等の審査 4 例規システムの維持管理 5 郵便その他の文書の発送	1 文書事務研修、法制執務研修 2 例規集データ更新 3 条例、規則等の審査 4 例規システムの維持管理 5 郵便その他の文書の発送
指標の年度目標値	200人	200人	200人	200人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 14,206千円 国庫支出金 0千円 県支出金 67千円 市債 0千円 その他 492千円 一般財源 13,647千円	予算額 10,838千円 国庫支出金 0千円 県支出金 65千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,773千円		
職員数/人件費	正 1.7人 会計任 0.7人 11,387千円	正 1.7人 会計任 0.7人 12,046千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	127人	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 例規サポートシステムの活用及び文書事務研修を実施し、起案をはじめ職員の公文書作成能力の向上に努めた。 職員に対し継続して文書事務研修及び法制執務研修を実施し、公文書作成能力を更に高めていく必要がある。		<改善内容> 職員の公文書作成能力の向上を図るため、文書事務研修及び法制執務研修を引き続き実施する。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :01公正で透明性の高い行政事務の推進
 ○施策 :01適正な法制執務の推進

指 標 名 指 標 の 目 標 値 関 係 法 令 市 条 例 等	職員の法規研修受講者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト ○ハード	事務事業コード 担 当 課 名	281
	200人	目 標 年 (令和07年度)	算出方法	○継続			総務課
事務事業名 総務一般管理事務	事務事業概要	地方自治法、地方税法、東近江市固定資産評価審査委員会条例、自衛隊法、公益通報者保護法、東近江市公益通報取扱要綱		関連計画		作成者	今岡 大
		固定資産評価審査委員会の開催と円滑な委員会活動事務、町字境界の確定事務、議会招集・報告・送付事務、自衛官募集啓発事務、市民総合賠償補償保険加入及び相談事務、公益通報取扱及び相談窓口事務、訴訟業務委託事務等を行います。					予 算

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度		
		1 固定資産評価審査委員会事務 ・委員会1回 2 行政不服審査会事務 3 市民総合賠償補償保険の加入 4 市町界、字界、住居表示の事務 5 議会の開会関連事務 ・地方自治法に基づく議会招集等手続 (臨時会1回、6月、9月、12月、3月) 6 自衛官募集啓発事務 ・入隊・入校者8名 ・広報掲載4回、自治会回覧2回 ・横断幕 7 公益通報取扱事務 ・公益通報に関する取扱 8 訴訟業務委託事務 ・顧問弁護士の委嘱、相談事務 9 債権管理に関する事務 ・債権放棄案件数104件	1 固定資産評価審査委員会事務 2 行政不服審査会事務 3 市民総合賠償補償保険の加入 4 市町界、字界、住居表示の事務 5 議会の開会関連事務 ・地方自治法に基づく議会招集等手続 6 自衛官募集啓発事務 ・自衛隊募集に関する啓発 7 公益通報取扱事務 ・公益通報に関する取扱 8 訴訟業務委託事務 ・顧問弁護士の委嘱、相談事務 9 債権管理に関する事務	1 固定資産評価審査委員会事務 2 行政不服審査会事務 3 市民総合賠償補償保険の加入 4 市町界、字界、住居表示の事務 5 議会の開会関連事務 ・地方自治法に基づく議会招集等手続 6 自衛官募集啓発事務 ・自衛隊募集に関する啓発 7 公益通報取扱事務 ・公益通報に関する取扱 8 訴訟業務委託事務 ・顧問弁護士の委嘱、相談事務 9 債権管理に関する事務	1 固定資産評価審査委員会事務 2 行政不服審査会事務 3 市民総合賠償補償保険の加入 4 市町界、字界、住居表示の事務 5 議会の開会関連事務 ・地方自治法に基づく議会招集等手続 6 自衛官募集啓発事務 ・自衛隊募集に関する啓発 7 公益通報取扱事務 ・公益通報に関する取扱 8 訴訟業務委託事務 ・顧問弁護士の委嘱、相談事務 9 債権管理に関する事務	
指標の年度目標値	200人	200人	200人	200人		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 7,196千円	国庫支出金	1,400千円	予算額 6,172千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	0千円
		一般財源	5,796千円		一般財源	6,172千円
職員数/人件費	正 1.15人 会計任 0人 7,538千円	正 1.15人 会計任 0人 7,692千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	200人	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分														
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各所属の要請に応じて進めていく事務が多く、法的根拠を確実に押さえた上で、それぞれの効率性を常に意識して実施できた。債権管理に関し、徴収不能債権の放棄を適正に行うことができるよう、今後も継続して各所属の支援を行う必要がある。	<改善内容> 効率性の中にも正確さが求められることから、課内の法的な知識の向上及び連携を一層高めていく。債権管理に関し、今後も継続して各所属の支援を実施していく。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容												
			現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table> 人員 <table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減		拡大		現状	○	削減	
			拡大														
			現状	○													
			削減														
拡大																	
現状	○																
削減																	
見直して継続																	
拡大																	
縮小																	
事業統合																	
手段見直																	
休止・廃止																	
完了																	

○ **基本目標** :11安定した行政経営
 ○ **基本的政策** :01公正で透明性の高い行政事務の推進
 ○ **施策** :02適正な公文書の保存・管理

指標名	保存文書箱数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	109
指標の目標値	15,000箱以下	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	総務課
関係法令市条例等	東近江市歴史的公文書等の収集及び保存に関する規程、東近江市歴史的文書の閲覧等に関する要綱、東近江市文書管理規程、東近江市マイクロフィルム文書取扱規程			関連計画		作成者	今岡 大
事務事業概要	公文書の整理保存、収集廃棄及び公文書の利用相談、貸出業務を行います。また、市政情報の発信基地として市誌及び歴史的文書の資料収集、管理並びに目録の作成等を行います。					予算	会計名
事務事業名	公文書管理事業			大事業コード		款項目	030000 020102

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 公文書の保存、廃棄、閲覧及び貸出業務 ・新規文書 1,114箱 ・廃棄文書 1,042箱 ・閲覧文書 414件 ・貸出文書 547件 2 歴史的文書の収集、管理及び公開業務 ・歴史的文書 18箱 ・マイクロフィルム作成 7巻 3 市誌・資料の収集及び公開業務 4 文書管理システムの維持管理	1 公文書の保存、廃棄、閲覧及び貸出業務 2 歴史的文書の収集、管理及び公開業務 3 市誌・資料の収集及び公開業務 4 文書管理システムの維持管理	1 公文書の保存、廃棄、閲覧及び貸出業務 2 歴史的文書の収集、管理及び公開業務 3 市誌・資料の収集及び公開業務 4 文書管理システムの維持管理	1 公文書の保存、廃棄、閲覧及び貸出業務 2 歴史的文書の収集、管理及び公開業務 3 市誌・資料の収集及び公開業務 4 文書管理システムの維持管理																							
指標の年度目標値	15,000箱以下	15,000箱以下	15,000箱以下	15,000箱以下																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>2,064千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,064千円</td></tr> </table>	決算額	2,064千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,064千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>2,541千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,541千円</td></tr> </table>	予算額	2,541千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,541千円		
決算額	2,064千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	2,064千円																											
予算額	2,541千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	2,541千円																											
職員数/人件費	正 2.62人 会計任 1人 17,384千円	正 2.64人 会計任 1人 17,508千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	14,998箱	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																																	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 文書の引継ぎ及び保存期間が到来した文書の選別及び廃棄を適正に行った。 歴史的文書の収集、マイクロフィルム化及び刊行物の収集を行い文書公開に向けた条件整備を進めた。 保存文書の増大により保管スペースの確保が困難になっている。		<改善内容> 保存年限が到来した公文書の選別及び廃棄作業の確実な実施と新たに引き継ぐ公文書の減量化が図れるよう職員への周知を徹底する。 また、歴史的文書の公開に向け、計画的にシステム及び資料の整備を図るとともに体制づくりを進めている。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																															
					<table border="1"> <tr><td>現状維持</td><td>○</td><td>財源</td><td></td></tr> <tr><td>見直して継続</td><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>拡大</td><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> <tr><td>事業統合</td><td></td><td>人員</td><td></td></tr> <tr><td>手段見直</td><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>休止・廃止</td><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>完了</td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> </table>	現状維持	○	財源		見直して継続		拡大		拡大		現状	○	縮小		削減		事業統合		人員		手段見直		拡大		休止・廃止		現状	○	完了		削減		
現状維持	○	財源																																				
見直して継続		拡大																																				
拡大		現状	○																																			
縮小		削減																																				
事業統合		人員																																				
手段見直		拡大																																				
休止・廃止		現状	○																																			
完了		削減																																				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :11安定した行政経営
- **基本的政策** :01公正で透明性の高い行政事務の推進
- **施策** :03適正かつ円滑な情報公開

指標名	情報公開平均処理日数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	110
指標の目標値	9日	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	総務課
関係法令市条例等	東近江市情報公開条例、東近江市情報公開審査会規則、個人情報の保護に関する法律、東近江市個人情報保護に関する法律施行条例、東近江市個人情報保護審査会規則			関連計画		作成者	今岡 大
事務事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重するため、情報公開条例に基づく公文書の公開を行います。あわせて、個人の権利利益の保護を図るため、個人情報の保護に関する法律に基づき個人情報を適正に取り扱います。					会計名	一般会計
事務事業名	情報公開・個人情報保護事業					大事業コード	040000
						款項目	020102

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 情報公開請求に係る事務 ・情報公開審査会の設置 ・情報公開事務 情報公開請求件数52件 (全部公開6件、部分公開41件、不存在4件、 取下げ1件) 2 個人情報開示請求に係る事務 ・個人情報保護審査会の設置 ・個人情報開示事務 個人情報開示請求22件 (開示1件、部分開示19件、不開示1件、 取下げ1件) ・個人情報保護研修 3 情報コーナーの設置 ・市議会議案等を自由に閲覧できる場の提供	1 情報公開請求に係る事務 ・情報公開審査会の設置 ・情報公開事務 2 個人情報開示請求に係る事務 ・個人情報保護審査会の設置 ・個人情報開示事務 ・個人情報保護研修 3 情報コーナーの設置 ・市議会議案等を自由に閲覧できる場の提供	1 情報公開請求に係る事務 ・情報公開審査会の設置 ・情報公開事務 2 個人情報開示請求に係る事務 ・個人情報保護審査会の設置 ・個人情報開示事務 ・個人情報保護研修 3 情報コーナーの設置 ・市議会議案等を自由に閲覧できる場の提供	1 情報公開請求に係る事務 ・情報公開審査会の設置 ・情報公開事務 2 個人情報開示請求に係る事務 ・個人情報保護審査会の設置 ・個人情報開示事務 ・個人情報保護研修 3 情報コーナーの設置 ・市議会議案等を自由に閲覧できる場の提供																							
指標の年度目標値	9日	9日	9日	9日																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>170千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>139千円</td></tr> </table>	決算額	170千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	31千円	一般財源	139千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>339千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>339千円</td></tr> </table>	予算額	339千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	339千円		
決算額	170千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	31千円																											
一般財源	139千円																											
予算額	339千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	339千円																											
職員数/人件費	正 0.8人 会計任 0人 4,554千円	正 0.85人 会計任 0人 4,946千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	11日	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 情報公開請求及び個人情報開示請求に適正かつ迅速に対応できるよう各所属への指導助言に努めた。地方公共団体における個人情報の取扱いの統一を図る見直しが行われたことから、個人情報の保護に関する法律の理解を深めるため、研修を行った。今後も、個人情報の適正な取扱いを図るため継続して研修を実施し、理解を深める必要がある。		<改善内容> 職員研修などを通じて制度への更なる理解を深め、より迅速な事務処理を行っていく。個人情報の適正な取扱いを図るため、個人情報保護研修を引き続き実施する。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容														
					現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> <tr><td>人員</td><td></td></tr> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減		人員		拡大		現状	○	削減	
	拡大																				
	現状	○																			
	削減																				
人員																					
拡大																					
現状	○																				
削減																					
				見直して継続																	
				拡大																	
				縮小																	
				事業統合																	
				手段見直																	
				休止・廃止																	
				完了																	

○基本目標 :13議会・行政委員会
 ○基本的政策 :02適正な選挙の執行
 ○施策 :01選挙

指標名	適正な事務の執行(指標設定しない)	指標	-	新規	○ソフト	事務事業コード	146
指標の目標値	-	算出方法	目標年(令和07年度)	○継続	ハード	担当課名	総務課
関係法令 市条例等	地方自治法、公職選挙法			関連計画		作成者	今岡 大
事務事業名 選挙管理委員会運営事業	公職選挙法に基づく適正な選挙を執行するため、選挙管理委員会の運営を行います。また、市のホームページに選挙制度の説明を掲載します。					会計名	一般会計
						大事業コード	020000
事務事業概要				款項目	020401		

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長1名、委員3名) ・選挙人名簿の調製 2 選挙の執行 ・令和4年7月10日 参議院議員通常選挙 (令和4年7月25日任期満了) 滋賀県知事選挙 (令和4年7月19日任期満了)	1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長1名、委員3名) ・選挙人名簿の調製 2 選挙の執行 ・令和5年4月9日 滋賀県議会議員一般選挙 (令和5年4月29日任期満了) ・令和5年4月23日 甲津畑財産区議会議員一般選挙 (令和5年4月28日任期満了)	1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長1名、委員3名) ・選挙人名簿の調製 2 選挙の執行 ・令和7年2月 東近江市長選挙 (令和7年2月26日任期満了)	1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長1名、委員3名) ・選挙人名簿の調製 2 選挙の執行 ・令和7年7月 参議院議員通常選挙 (令和7年7月28日任期満了) ・時期未定 衆議院議員総選挙 (令和7年10月30日任期満了) ・令和7年10月 東近江市議会議員一般選挙 (令和7年10月31日任期満了)
指標の年度目標値	-	-	-	-
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額	/	
	1,206千円	1,864千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 8千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 0千円	その他 0千円			
一般財源 1,198千円	一般財源 1,864千円			
職員数/人件費	正 3.02人 会計任 0.07人 18,791千円	正 2.34人 会計任 0.07人 15,313千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	-	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 参議院議員通常選挙及び滋賀県知事選挙を執行した。 今後も投票環境の向上を図る取組を継続して実施する必要がある。	<改善内容> 選挙事務については、正確かつ適正に執行できるよう細心の注意を払う。 投票環境の向上を図る取組を継続して行う。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :13議会・行政委員会
- 基本的政策 :02適正な選挙の執行
- 施策 :01選挙

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	-	新規	○ソフト	事務事業コード	255
指標の目標値	-	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	総務課
関係法令 市条例等	公職選挙法、東近江市明るい選挙推進協議会補助金交付要綱			関連計画		作成者	今岡 大
事務事業概要	東近江市明るい選挙推進協議会による選挙に係る常時啓発を行うとともに、委員への研修を行います。					会計名	一般会計
						大事業コード	010000
事務事業名	選挙啓発事業			款項目	020402		

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・明るい選挙啓発ポスター等の募集 ポスター 中学生34名 標語の部 4点 ・滋賀県知事選挙での啓発活動 横断幕、のぼり、看板 ・参議院議員通常選挙での啓発活動 横断幕、のぼり、看板 ・小学校への出前講座 蒲生東小学校、八日市北小学校、市原小学校、 蒲生西小学校、八日市西小学校 ・選挙備品の貸出し 中学校 2校 養護学校 2校 高校 2校 ・明推協委員研修会等に参加	1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・明るい選挙啓発ポスター等の募集 ・滋賀県議会議員一般選挙での啓発活動 ・選挙備品の貸出し ・明推協委員研修会等に参加	1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・明るい選挙啓発ポスター等の募集 ・東近江市長選挙での啓発活動 ・選挙備品の貸出し ・明推協委員研修会等に参加
指標の年度目標値	-	-	-	-
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	100千円	100千円	
	国庫支出金	0千円	0千円	
	県支出金	0千円	0千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	0千円	0千円	
一般財源	100千円	100千円		
職員数/人件費	正 1.11人 会計任 0人 7,275千円	正 0.98人 会計任 0人 6,447千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 明るい選挙啓発作品を募集し、次代の有権者である中学生によるポスター等の作成を通じて、選挙についての認識を深める啓発を行った。市内小学校に出前講座を行うとともに、市内中学校及び高校で実施された主権者教育に選挙備品の貸出しを行った。今後も継続して選挙への関心を高めるための取組を行う必要がある。	<改善内容> 今後も投票率向上のため、選挙時啓発、小学校への出前講座、市内の中学校、高校等への選挙備品貸出し、明るい選挙啓発作品募集等を継続して行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
			現状維持	○ 財源		
			見直して継続		拡大	
			拡大		現状	○
			縮小		削減	
		事業統合		人員		
		手段見直		拡大		
		休止・廃止		現状	○	
		完了		削減		

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :02職員力・組織力の向上

○施策 :01適正な人事・定員管理

事務事業名
 人事・給与管理事業

指標名	職員数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	6797
指標の目標値	1,049人	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	人事課
関係法令 市条例等	地方公務員法、女性活躍推進法、東近江市職員定数条例、東近江市職員の給与に関する条例（ほか）			関連計画	みんなで支えあう仕事と家庭の両立プラン（特定事業主行動計画）	作成者	久保 文裕
事務事業概要	職員の定員管理の適正化を図り、人事・給与管理を行います。また、公平・公正な人事考課制度の運用に基づき、職員の能力や業績を評価し、給料等へ反映します。併せて、公務員倫理の徹底に取り組みます。					予算 会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	020104

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 情報システムの保守	1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 情報システムの保守	1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 ・ 人事考課システム開発業務 2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 情報システムの保守
指標の年度目標値	1,017人	1,043人	1,044人	1,049人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 17,652千円	予算額 24,650千円	国庫支出金	0千円
			県支出金	0千円
			市債	0千円
			その他	903千円
			一般財源	16,749千円
職員数/人件費	正 7.2人 会計任 0.7人 41,590千円	正 7.5人 会計任 0.7人 43,350千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	1,002人	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 人事管理については、本市の行政を円滑に進められるよう採用や配置などを行った。給与管理については、事務処理の軽減と効率化を図るため、一部システム改修を行った。より一層、時間外勤務の削減につなげるため、業務委託及びシステム更新を図り、事務の効率化を進める必要がある。	<改善内容> 業務改善や人事給与システム改修を継続的に取り組むことにより、事務事業の効率化を図り、時間外勤務の削減に努める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容 令和6年度以降 人事考課システム導入による事業費の増	
			現状維持	財源 拡大 ○ 現状 削減		
			見直して継続			人員 拡大 ○ 現状 削減
			拡大 ○			
			縮小			
事業統合 手段見直						
休止・廃止						
完了						

○基本目標 :11安定した行政経営

○基本的政策 :02職員力・組織力の向上

○施策 :02職員の保健・福利厚生推進

指標名	健康診断受診率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	6798
指標の目標値	100%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	人事課
関係法令 市条例等	労働安全衛生法、次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法、東近江市職員衛生管理規則			関連計画	みんなで支えあう 仕事と家庭の両立 プラン（特定事業 主行動計画）	作成者	久保 文裕
事務事業概要	職員の健康管理、疾病予防及び早期発見のために定期健康診断及びストレスチェックを実施するとともに、受診率、受検率の向上に努めます。また、保健相談やメンタル相談など、個々の職員に対応した事業を実施します。併せて、職員が性別にかかわらず仕事と家庭の両立を図りながら、仕事で能力を発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスや職場のハラスメント防止を推進します。					予算	会計名
事務事業名	職員健康管理・福利厚生事業			大事業コード	020000		
				款項目	020104		

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 職員健康診断 定期健診、胃部検診、大腸検診 子宮頸がん検診、乳がん検診		1 職員健康診断 定期健診、胃部検診、大腸検診 子宮頸がん検診、乳がん検診		1 職員健康診断 定期健診、胃部検診、大腸検診 子宮頸がん検診、乳がん検診		1 職員健康診断 定期健診、胃部検診、大腸検診 子宮頸がん検診、乳がん検診
	2 ストレスチェック		2 ストレスチェック		2 ストレスチェック		2 ストレスチェック	
	3 安全衛生委員会運営		3 安全衛生委員会運営		3 安全衛生委員会運営		3 安全衛生委員会運営	
	4 特定事業主行動計画の推進 ※次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法		4 特定事業主行動計画の推進 ※次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法		4 特定事業主行動計画の推進 ※次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法		4 特定事業主行動計画の推進 ※次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法	
	5 市町村共済組合福利厚生事業の推進		5 市町村共済組合福利厚生事業の推進		5 市町村共済組合福利厚生事業の推進		5 市町村共済組合福利厚生事業の推進	
	6 厚生事業負担金		6 厚生事業負担金		6 厚生事業負担金		6 厚生事業負担金	
指標の年度目標値	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 13,340千円	国庫支出金	0千円	予算額 18,694千円	国庫支出金	0千円		
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	13,340千円		一般財源	18,694千円		
職員数/人件費	正 3.3人 会計任 0人	16,244千円	正 4人 会計任 0人	19,732千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	97.0%	令和05年度の改善の取り組み		Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 定期健診受診の勧奨に努めた結果、100%には至らなかったが、高い受診率を確保できた。労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施することで、自身のストレスへの気づきを促し、健康管理への意識向上を図るとともに、職場環境の改善につなげた。自らの健康は自らが守るという意識を更に高めていく必要がある。	<改善内容> 健康診断の受診率が更に向上するよう、引き続き未受診者への対応を徹底する。ストレスチェックの継続的な受検により、職員の健康管理に対する意識向上を図るとともに、よりよい職場風土の醸成を図る。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
				現状維持	<input type="radio"/>	財源		
				見直して継続		拡大		
				拡大		現状	<input type="radio"/>	
				縮小		削減		
事業統合		人員						
手段見直		拡大						
休止・廃止		現状	<input type="radio"/>					
完了		削減						

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :02職員力・組織力の向上
 ○施策 :03職員の人材育成の推進

指標名	職員研修受講率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	6799
指標の目標値	97.0%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	人事課
関係法令 市条例等	地方公務員法	関連計画		東近江市人材育成基本方針			
事務事業概要	本市の組織を支え、分権時代の地域経営を担う職員の育成を図るため、市独自研修、外部機関への派遣研修、自学支援を組み合わせ、職員の能力開発を進めます。また、職員が前向きに挑戦する意識を涵養し、組織の中で人が育つ職場風土を醸成します。併せて、人事考課制度の運用により、仕事を通じた人材育成を進めます。						
事務事業名	人材育成事業						
予算	会計名		一般会計				
	大事業コード		030000				
	款項目		020104				

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定 2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修、フォローアップ研修 メンター研修、障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」	1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定 2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修、フォローアップ研修 メンター研修、障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」	1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定 2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修、フォローアップ研修 メンター研修、障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」	1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定 2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修、フォローアップ研修 メンター研修、障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」																							
指標の年度目標値	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td rowspan="4">4,740千円</td><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>4,740千円</td></tr> </table>	決算額	国庫支出金	0千円	4,740千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,740千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td rowspan="4">8,948千円</td><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>8,948千円</td></tr> </table>	予算額	国庫支出金	0千円	8,948千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,948千円		
決算額	国庫支出金	0千円																										
4,740千円	県支出金	0千円																										
	市債	0千円																										
	その他	0千円																										
	一般財源	4,740千円																										
予算額	国庫支出金	0千円																										
8,948千円	県支出金	0千円																										
	市債	0千円																										
	その他	0千円																										
	一般財源	8,948千円																										
職員数/人件費	正 2.5人 会計任 0.3人 16,305千円	正 3.5人 会計任 0.3人 20,522千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	94.0%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 組織の将来を見据え、必要な人材を育成できるよう市独自研修及び外部機関への派遣研修を組み合わせながら効果を高め、職員の能力開発及び人材育成を行った。		<改善内容> これまでの取組における実施効果を踏まえた上で、更に市独自研修、外部機関への派遣研修及び自学支援を効果的に組み合わせながら、職員の能力開発及び人材育成を進める。		事業の方向性																		
					現状維持																		
					見直しして継続																		
					休止・廃止																		
				完了	資源(財源・人)の配分																		
					事業の方向性と資源の配分の内容																		
					<table border="1"> <tr><td>財源</td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td></td></tr> <tr><td>人員</td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td></td></tr> </table>	財源	拡大			現状	○		削減		人員	拡大			現状	○		削減	
財源	拡大																						
	現状	○																					
	削減																						
人員	拡大																						
	現状	○																					
	削減																						

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :03健全な財政運営

○施策 :01市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応する財政運営の推進

事務事業名
 財政運営事業

指標名	経常収支比率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	132	
指標の目標値	95%以下	算出方法		○継続	ハード	担当課名	財政課	
関係法令 市条例等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、財政健全化法、東近江市財務規則			関連計画		作成者	池戸 洋臣	
事務事業概要	国・県・市町村とすべてが同様に厳しい財政状況の中、持続可能な財政基盤の確立を目指し、事業の取捨選択を確実にし、「選択と集中」を徹底します。加えて、予算規模の縮小と市債（借金）に頼らない予算編成に努め、実質公債費比率などの財務指標を注視しながら、健全な財政運営を行うとともに、財政の透明性を確保するため多様な手法を用いて財政状況の公表を進めます。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	010000	款項目

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 財政計画の作成 2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計)の実施 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表 ・各種財政公表 3 基金管理と債務の償還 4 地方交付税制度への取組 5 主要施策の成果(決算資料)作成 6 新公会計制度への取組	1 財政計画の作成 2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計)の実施 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表 ・各種財政公表 3 基金管理と債務の償還 4 地方交付税制度への取組 5 主要施策の成果(決算資料)作成 6 新公会計制度への取組	1 財政計画の作成 2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計)の実施 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表 ・各種財政公表 3 基金管理と債務の償還 4 地方交付税制度への取組 5 主要施策の成果(決算資料)作成 6 新公会計制度への取組
指標の年度目標値	95%以下	95%以下	95%以下	95%以下
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額	予算額		
	4,691千円	6,715千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	0千円			
一般財源	4,691千円	6,715千円		
職員数/人件費	正 6人 会計任 0人 38,966千円	正 6人 会計任 0人 39,073千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	85.7%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性
	各課から報告される財政計画の基礎数値を分析し、事業ボリュームを早期に把握し、予算に反映している。扶助費や維持補修費等は、増加傾向にあり、予算要求額が膨らみ続けている。引き続き適正な予算規模に見直す仕組みづくりが必要である。		予算編成に関して、一件査定を行い経常経費のさらなる削減を行う。また、厳しい財政状況の中にあっても、施策の選択と集中を徹底し、重要施策を推進する。普通建設事業については、合併特例債発行期限が令和7年度となっており、充当事業の調整を図る。また、持続可能な財政運営を行うため、引き続き市の将来を見据えた中期財政推計を策定し、予算に反映させる。		資源(財源・人)の配分
					事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持 ○ 財源
					見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 人員
				休止・廃止 完了	

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理

○施策 :01適正な資産管理

事務事業名
 公有財産管理事業

指標名	管理瑕疵による事故件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	47
指標の目標値	0件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	管財課
関係法令 市条例等	地方自治法、東近江市公有財産事務取扱規則、東近江市行政財産使用料条例、東近江市財産の交換、譲与、無償貸与等に関する条例			東近江市地域福祉計画	作成者	西堀 泰司	
事務事業概要	適正な管理基準により、財産の管理運営を行い、遊休地の現状及び取得経過等を把握し、その活用方法の検討を行います。					予算	会計名
						大事業コード	010000
						款項目	020106

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 財産の管理運営 ・火災保険の加入 2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分(土地 入札等) ・売却処分(土地 法定外公共物) ・財産譲与(土地 地縁団体他) ・取得(土地) 帰属・寄附採納 3 公有財産管理システムデータ更新 4 公有財産の施設更新 ・山村平太郎邸改修設計 ・旧八日市保健センター空調改修設計	1 財産の管理運営 ・火災保険の加入 2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分(土地 入札等) ・売却処分(土地 法定外公共物) ・財産譲与(土地 地縁団体他) ・取得(土地) 帰属・寄附採納 3 公有財産管理システムデータ更新 4 公有財産の施設更新 ・東近江市文化交流センター空調改修工事	1 財産の管理運営 ・火災保険の加入 2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分(土地 入札等) ・売却処分(土地 法定外公共物) ・財産譲与(土地 地縁団体他) ・取得(土地) 帰属・寄附採納 3 公有財産管理システムデータ更新 4 旧御園村役場解体工事 5 旧甲津畑小学校プール解体工事
指標の年度目標値	0件	0件	0件	0件
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額	/	
	18,998千円	153,446千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 95,000千円		
その他 0千円	その他 0千円			
一般財源 18,998千円	一般財源 58,446千円			
職員数/人件費	正 1.5人 会計任 0.83人 10,715千円	正 1.5人 会計任 0.83人 10,740千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																														
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 選定した売却可能資産候補地について、一般競争入札等により売払いを行った。公有財産台帳管理システムについては、内容を精査し、精度向上を図るためプログラム更新を行った。		<改善内容> 財産を管理する関係部署から、資産の異動報告を徹底し、システムの精度の維持向上を図る。選定した売却可能資産候補地について一般競争入札等により売却を進める。遊休地の有効活用を進める。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>財源</td> <td>・令和6年度旧御園村役場解体工事 ・令和6年度旧甲津畑小学校プール解体工事 ・令和7年度国スポ・障スポ事務所解体設計</td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大 ○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大 ○</td> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状 ○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	財源	・令和6年度旧御園村役場解体工事 ・令和6年度旧甲津畑小学校プール解体工事 ・令和7年度国スポ・障スポ事務所解体設計	見直して継続	拡大 ○		拡大 ○	現状		縮小	削減		事業統合	人員		手段見直			休止・廃止	拡大			現状 ○		完了	削減	
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																																
	現状維持	財源	・令和6年度旧御園村役場解体工事 ・令和6年度旧甲津畑小学校プール解体工事 ・令和7年度国スポ・障スポ事務所解体設計																																
	見直して継続	拡大 ○																																	
	拡大 ○	現状																																	
縮小	削減																																		
事業統合	人員																																		
手段見直																																			
休止・廃止	拡大																																		
	現状 ○																																		
完了	削減																																		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :11安定した行政経営
- 基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理
- 施策 :01適正な資産管理

指標名	管理瑕疵による事故件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	148
指標の目標値	0件	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	管財課
関係法令 市条例等	東近江市庁舎管理規程		関連計画			作成者	西堀 泰司
事務事業概要	支所庁舎等の施設、設備の維持管理業務（修繕・清掃）を行います。			予算	会計名	一般会計	
事務事業名	支所等管理事業		大事業コード	140000		款項目	020109

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館 2 支所施設等の緊急修繕	1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館 2 支所施設等の緊急修繕 3 支所施設等の更新 ・蒲生支所E V改修 ・湖東支所中央監視装置改修	1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館 2 支所施設等の緊急修繕 3 支所施設等の設備更新及び改修 ・ふるさと文化体験学習館照明設備更新 ・愛東支所空調設備改修 ・蒲生支所加圧給水ポンプ改修
指標の年度目標値	0件	0件	0件	0件
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額	/	
	120,587千円	150,082千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 51,517千円	その他 55,988千円			
一般財源 69,070千円	一般財源 94,094千円			
職員数/人件費	正 4.01人 会計任 1.7人 28,141千円	正 4.27人 会計任 1.65人 30,050千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各支所の利用状況等の確認を行い、委託業務の内容を精査し、一部の業務について経費削減が行えた。		<改善内容> 各支所庁舎等の施設、設備の維持管理を行うため、修繕等を適時行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分
					現状維持	財源
					見直して継続	拡大 ○
					縮小	現状
				事業統合 手段見直	削減	
				休止・廃止	人員	
				完了	拡大 ○	
					削減	事業の方向性と資源の配分の内容
						・令和6年度 ふるさと文化体験学習館照明更新 ・令和6年度 愛東支所空調設備等改修 ・令和6年度 蒲生支所加圧給水ポンプ改修 ・令和7年度 永源寺支所空調改修 ・令和7年度 蒲生支所照明更新

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :11安定した行政経営
- 基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理

- 施策 :01適正な資産管理

事務事業名

本庁舎管理事業

指標名	管理瑕疵による事故件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	225
指標の目標値	0件	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	管財課
関係法令 市条例等	東近江市庁舎管理規程		関連計画			作成者	西堀 泰司
事務事業概要	本庁舎の施設、設備の維持管理業務（修繕・清掃）を行います。			予 算	会計名	一般会計	
					大 事 業 コ ー ド	020000	
					款 項 目	020106	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 本館・新館・東庁舎の維持管理 ・主な委託業務 本館・新館・東庁舎設備管理業務 本館・新館・東庁舎庁舎清掃業務 市役所電話交換業務 市役所警備業務 2 本館・新館・東庁舎の施設更新 ・市役所本館受水槽・高架水槽改修工事	1 本館・新館・東庁舎の維持管理 ・主な委託業務 本館・新館・東庁舎設備管理業務 本館・新館・東庁舎庁舎清掃業務 市役所電話交換業務 市役所警備業務	1 本館・新館・東庁舎の維持管理 ・主な委託業務 本館・新館・東庁舎設備管理業務 本館・新館・東庁舎庁舎清掃業務 市役所電話交換業務 市役所警備業務	1 本館・新館・東庁舎の維持管理 ・主な委託業務 本館・新館・東庁舎設備管理業務 本館・新館・東庁舎庁舎清掃業務 市役所電話交換業務 市役所警備業務
指標の年度目標値 事業の優先度	0件 B	0件 B	0件	0件
事業の財源	決算額 153,589千円	予算額 143,372千円		
職員数/人件費	正 1.4人 会計任 0.15人 8,424千円	正 1.2人 会計任 0.15人 6,833千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 市役所の整備及び維持管理を行うとともに、市役所の環境を整えて事務効率の向上が図れた。		<改善内容> 空調管理などを適切に行うことで、更なる管理経費の削減に努める。 委託業務について、業務内容の精査を行い費用対効果を意識し、更なる経費削減に努める。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続	拡大	
					拡大	現状	
				縮小	削減		
				事業統合 手段見直	人員		
				休止・廃止	拡大		
				完了	現状	○	
					削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :11安定した行政経営
- 基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理
- 施策 :01適正な資産管理

事務事業名
公用車運行管理事業

指標名	管理瑕疵による事故件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	348	
指標の目標値	0件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	管財課	
関係法令 市条例等	東近江市公用自動車運行管理規程、東近江市有バス使用要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画	作成者	西堀 泰司	
事務事業概要	公用車の使用申請の審査・許可、日程調整、運行管理業務を行い、適正な公用車の管理に努めるとともに、行政バスの貸し出し業務を行います。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	030000	
						款項目	020106	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
		1 公用車の適正管理及び効率的な運用 ・行政バス 5台 40人乗 (車番317) 平成29年12月登録 40人乗 (車番255) 平成26年 1月登録 35人乗 (車番372) 令和 4年 3月登録 23人乗 (車番378) 平成15年 6月登録 28人乗 (車番2050) 令和 2年 1月登録 ・公用車 (管財課集中管理分) 81台 2 公用車運行管理に係る委託業務 ・公用車運行管理委託業務 3 公用車 (エコカー) 更新 5台	1 公用車の適正管理及び効率的な運用 ・行政バス 5台 40人乗 (車番317) 平成29年12月登録 40人乗 (車番255) 平成26年 1月登録 35人乗 (車番372) 令和 4年 3月登録 23人乗 (車番378) 平成15年 6月登録 28人乗 (車番2050) 令和 2年 1月登録 ・公用車 (管財課集中管理分) 81台 2 公用車運行管理に係る委託業務 ・公用車運行管理委託業務 3 公用車 (エコカー) 更新 7台 4 フォイルローダー更新	1 公用車の適正管理及び効率的な運用 ・行政バス 5台 40人乗 (車番317) 平成29年12月登録 40人乗 (車番255) 平成26年 1月登録 35人乗 (車番372) 令和 4年 3月登録 23人乗 (車番378) 平成15年 6月登録 28人乗 (車番2050) 令和 2年 1月登録 ・公用車 (管財課集中管理分) 81台 2 公用車運行管理に係る委託業務 ・公用車運行管理委託業務 3 公用車 (エコカー) 更新 7台 4 行政バス更新 23人乗 (車番378)	1 公用車の適正管理及び効率的な運用 ・行政バス 5台 40人乗 (車番317) 平成29年12月登録 40人乗 (車番255) 平成26年 1月登録 35人乗 (車番372) 令和 4年 3月登録 28人乗 (更新車両) 28人乗 (車番2050) 令和 2年 1月登録 ・公用車 (管財課集中管理分) 81台 2 公用車運行管理に係る委託業務 ・公用車運行管理委託業務 3 公用車 (エコカー) 更新 7台
指標の年度目標値	0件	0件	0件	0件	
事業の優先度	B	B			
事業の財源	決算額	予算額	/		
	44,417千円	国庫支出金			0千円
		県支出金			0千円
		市債			0千円
		その他			0千円
一般財源		44,417千円			
職員数/人件費	正 1.4人 会計任 0.7人 8,653千円	正 1.3人 会計任 0.7人 8,127千円			

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 公用車のエコカー更新により経費削減に努めた。公用車の定期的な点検を行い、安全かつ適正な管理を図った。		<改善内容> 公用車の稼働状況を考慮し、適正台数となるよう減車を進めることで、管理経費の削減に努める。予備車を無くし、レンタカーにて対応することにより経費の削減を図る。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容						
					現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		現状	○	削減	
					拡大								
					現状	○							
					削減								
見直して継続		人員											
拡大													
縮小													
事業統合 手段見直													
休止・廃止		拡大											
完了		現状	○										
		削減											

○ **基本目標** :11安定した行政経営

○ **基本的政策** :04公有財産や公用車等の適正な管理

○ **施策** :01適正な資産管理

事務事業名
支所等公用車管理事業

指標名	管理瑕疵による事故件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	384
指標の目標値	0件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	管財課
関係法令市条例等	東近江市公用自動車運行管理規程		関連計画	東近江市地域福祉計画		作成者	西堀 泰司
事務事業概要	各支所等公用車の効率的な維持管理を行います。			予算	会計名	一般会計	
				大事業コード	150000		
				款項目	020109		

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 6支所1出張所の公用車の適正な維持管理 支所業務及び支所職員数に対応した車両の配置と安全面を考慮した車両管理 ・支所別管理の公用車台数（特殊車両含む） 永源寺支所 8台 政所出張所 1台 五個荘支所 5台 愛東支所 4台 湖東支所 5台 能登川支所 5台 蒲生支所 7台	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
(実績) Plan 1 Do 2	4,149千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,149千円	6,760千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,760千円	方向性		方向性		方向性	
指標の年度目標値	0件		0件		0件		0件	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	4,149千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,149千円		6,760千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,760千円					
職員数/人件費	正 1.96人	会計任 0.01人	正 2.14人	会計任 0.05人				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 公用車の定期的な点検など安全かつ適正な管理運営ができた。 各支所の公用車利用状況を確認し、適正な配車が行えた。 引き続き公用車の定期的な点検など安全かつ適正な管理運営に努める必要がある。		<改善内容> 引き続き公用車の定期的な点検など安全かつ適正な管理運営に努める。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	現状維持 ○ 財源 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了				拡大 現状 ○ 削減		
					人員 拡大 現状 ○ 削減		

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :05公平で透明性の高い契約管理

○施策 :01公共工事入札・物品調達契約の適正化

指標名 適正な事務の執行（指標設定しない）
 指標の目標値 - 目標年（令和07年度）

指標 -
 算出方法

新規
 ○継続
 ○ソフト
 ○ハード

事務事業コード 257
 担当課名 契約検査課

関係法令 地方自治法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、東近江市財務規則、東近江市事後審査型条件付一般競争入札実施要綱、東近江市総合評価競争入札実施要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律

市条例等
 事務事業概要 入札の公平性、透明性及び競争性の向上を図るとともに、談合等の不正行為の防止・排除を徹底するため、今後、対象範囲を拡大しながら一般競争入札を本格的に実施します。また、「価格」と「品質」を評価し、落札者を決定する総合評価方式による入札についても適宜執行します。

関連計画

作成者 奥居 剛

予算
 会計名 一般会計
 大事業コード 040000
 款項目 020106

令和04年度 事務事業実績 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 入札・契約業務 ・条件付一般競争入札の実施 <建設工事> 予定価格が1億円以上のもの <建設工事に係る設計委託業務> 予定価格が130万円以上のもの ・総合評価方式の実施 <建設工事> [価格以外の技術的な要素を総合的に評価] 予定価格が1億5千万円以上で技術的要素の高いもの ・入札制度（最低制限価格）の検討・見直し Plan 1 (実績) Do 2 2 電子入札システム ・対象：建設工事及び建設工事に係る設計委託業務の入札案件全て 3 入札監視委員会の運営 4 工事成績評定の実施、評価 5 建設工事等入札参加資格審査申請の共同受付の実施 指標の年度目標値 - 事業の優先度 B 事業の財源 決算額 4,419千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,419千円 職員数/人件費 正 5人 会計任 0.2人 31,947千円	1 入札・契約業務 ・条件付一般競争入札の実施 <建設工事> 予定価格が1億円以上のもの <建設工事に係る設計委託業務> 予定価格が130万円以上のもの ・総合評価方式の実施 <建設工事> [価格以外の技術的な要素を総合的に評価] 予定価格が1億5千万円以上で技術的要素の高いもの ・入札制度の見直し、検討 2 電子入札システム ・対象：建設工事及び建設工事に係る設計委託業務の入札案件全て 3 入札監視委員会の運営 4 工事成績評定の実施、評価 5 建設工事等入札参加資格審査申請の共同受付の実施及びそれに伴うシステム改修 (繰越明許費) システム改修費 2,778千円 予算額 4,474千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,474千円 正 5人 会計任 0.2人 27,334千円	1 入札・契約業務 ・条件付一般競争入札の実施 <建設工事> 予定価格が1億円以上のもの <建設工事に係る設計委託業務> 予定価格が130万円以上のもの ・総合評価方式の実施 <建設工事> [価格以外の技術的な要素を総合的に評価] 予定価格が1億5千万円以上で技術的要素の高いもの ・入札制度の見直し、検討 2 電子入札システム ・対象：建設工事及び建設工事に係る設計委託業務の入札案件全て 3 入札監視委員会の運営 4 工事成績評定の実施、評価 5 建設工事等入札参加資格審査申請の共同受付の実施 正 5人 会計任 0.2人 27,334千円	1 入札・契約業務 ・条件付一般競争入札の実施 <建設工事> 予定価格が1億円以上のもの <建設工事に係る設計委託業務> 予定価格が130万円以上のもの ・総合評価方式の実施 <建設工事> [価格以外の技術的な要素を総合的に評価] 予定価格が1億5千万円以上で技術的要素の高いもの ・入札制度の見直し、検討 2 電子入札システム ・対象：建設工事及び建設工事に係る設計委託業務の入札案件全て 3 入札監視委員会の運営 4 工事成績評定の実施、評価 5 建設工事等入札参加資格審査申請の共同受付の実施				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
<成果・課題> 市内業者の育成と能力向上、市内経済への好影響を期待し、工事指名競争入札においては原則市内業者への発注とし、工事一般競争入札についても市内業者が参加しやすくなるように随時参加要件を見直した。入札参加資格審査申請を、県及び全市町が参加する共同受付により行った。最低制限価格の見直しを行った。 Check 3	<改善内容> ・入札制度の見直し及び検討を行う。 工事：一般競争入札の更なる市内業者の参加が促進されるよう、参加要件を検討する。 物品：一般競争入札の案件数を段階的に増やす。 ・入札参加資格申請の共同化の開始に伴うシステム改修を行う。 ・工事成績評定の標準化の評価を行う。 ・品確法に基づき次の事項の取組を進める。 適正な工期設定の徹底 発注時期の平準化（前倒し） 設計積算に市場価格の速やかな反映	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :06地域情報化・電子自治体の推進

○施策 :02安定的で効率的な情報処理システムの構築

事務事業名
情報システム管理事業

指標名	電算システムで処理する業務数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	208
指標の目標値	104業務	算出方法		○継続	ハード	担当課名	情報推進課
関係法令 市条例等	-	システムの最適化を図るなかで、効率的、効果的に見直し、国や県の情報施策の動向を踏まえながら、関係機関との連携強化によりシステムの充実を図ります。 また情報システム及び公共ネットワークの適切な保守管理を行います。		関連計画	地域情報化計画、東近江市地域福祉計画	作成者	榎田 善之
事務事業概要	予算					会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	020107

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度				
	1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理 2 情報システムの開発・機器導入 ・パソコン等機器更新 3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用 4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査の実施 5 ICT業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報システムの構築 ・自治体情報システムの標準化に向けた準備 ○準備及び協議 6 ネットワーク機器の更新 ・メールサーバの更新 ・共有ファイルサーバの更新	95業務	B	1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理 2 情報システムの開発・機器導入 ・パソコン等機器更新 3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用 4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査 5 ICT業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報システムの構築 ・自治体情報システムの標準化対応 ・基幹系システムAD IIの更新 6 ネットワーク機器の更新 ・庁内無線機器の更新 ・フロアネットワーク機器の更新 ○設計、選定	99業務	B	1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理 ○庁内システム管理の一元化 2 情報システムの開発・機器導入 ・パソコン等機器更新 3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用 4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査 5 ICT業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報システムの構築 ・自治体情報システムの標準化対応 ○構築 6 ネットワーク機器の更新 ・庁内無線機器の更新 ・フロアネットワーク機器の更新 ○構築	102業務	B	1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理 2 情報システムの開発・機器導入 3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用 4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査 5 ICT業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報システムの構築 ・自治体情報システムの標準化対応 ○移行 6 ネットワーク機器の更新	104業務
指標の年度目標値	95業務		99業務		102業務		104業務				
事業の優先度	B		B		B		B				
事業の財源	決算額	国庫支出金	11,880千円	予算額	国庫支出金	31,026千円	国庫支出金	11,880千円			
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	342,681千円		一般財源	453,797千円		一般財源	453,797千円		
職員数/人件費	正	5.4人	会計任	0.58人	27,602千円	正	2.5人	会計任	0人	13,666千円	

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	129事業	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>			事業の方向性と資源の配分の内容					
	・基幹系システムにおけるパッケージ標準化の推進及び各業務システムの更新に合わせた仮想化の推進によりコスト削減と利便性向上を図った。 ・ファイルサーバの更新を行った。 ・メールサーバの更新を行った。 ・戸籍システムの法改正対応を行った。 ・国が進める自治体情報システムの標準化・共通化について住基、税業務等から順次開始した。		・引き続きシステムの仮想化を推進することで、コスト削減とシステム利用の利便性を向上する。 ・庁内ネットワーク機器や情報機器を更新する中でセキュリティを担保しつつ、より事務効率を高めるデジタル機器構成を具体的に定める。 ・国が進める標準化された自治体情報システムを導入できるように、各システム担当課とシステムベンダーを交え、業務とシステムの差異を埋める取組を行う。			事業の方向性 現状維持 見直しして継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直し 休止・廃止 完了			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 削減 人員 拡大 現状 削減		
						令和6年度					
						・庁内ネットワークの更新 ・デジタル化推進事業により実施するシステムの維持管理 ・国が進める標準化された自治体情報システムへの移行に向けた最終調整や協議等 ・庁内コンピュータシステムの一元的な管理 ・情報セキュリティの強化					
						令和6年度 ・庁内ネットワークの更新 ・デジタル化推進事業により実施するシステムの維持管理 ・国が進める標準化された自治体情報システムへの移行に向けた最終調整や協議等 ・庁内コンピュータシステムの一元的な管理 ・情報セキュリティの強化					
						令和6年度 ・庁内ネットワークの更新 ・デジタル化推進事業により実施するシステムの維持管理 ・国が進める標準化された自治体情報システムへの移行に向けた最終調整や協議等 ・庁内コンピュータシステムの一元的な管理 ・情報セキュリティの強化					

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :06地域情報化・電子自治体の推進
 ○施策 :03ケーブルネットワークの活用促進

指標名	情報の道を活用する事業者件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	449
指標の目標値	18件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	情報推進課
関係法令市条例等	有線テレビジョン放送法、電気通信事業法、有線放送ラジオに関する法律			関連計画		作成者	榎田 善之
事務事業概要	地域間の情報格差の是正や将来を見据えた情報基盤として、市内全域に光ケーブル網を張り巡らすという「情報の道」の整備は完了しました。今後は、光ケーブル網を良好に維持管理していくとともに、光ケーブルを最大限活用するために主要なサービスであるケーブルテレビ事業の運営が安定するよう支援を行います。					会計名	一般会計
事務事業名	ケーブルネットワーク施設管理事業					大事業コード	020000
						款項目	020107

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援 2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 3 「情報の道」の管理・運営	1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援 2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 3 「情報の道」の管理・運営	1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援 2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 3 「情報の道」の管理・運営
指標の年度目標値	15件	16件	17件	18件
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 124,797千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 91,386千円 一般財源 33,411千円	予算額 130,445千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 51,953千円 一般財源 78,492千円		
職員数/人件費	正 2.6人 会計任 0.3人 16,663千円	正 1.7人 会計任 0人 10,730千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	16件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																											
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ・新規加入者の開拓が図れるように助言を行い、ケーブルネットワーク施設の通常更新を計画どおり実施した。 ・大規模更新については、効率的かつ現実的なものとなるよう適宜指導を行いながら工事を完了した。 ・加入者の推移が横ばいとなっている。		<改善内容> 大規模更新によって可能となった大容量通信のサービス提供により、新規加入者の開拓を図れるよう引き続き助言していく。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	縮小	削減	事業統合 手段見直	人員		休止・廃止	拡大			現状			削減		完了		
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																													
	現状維持	○ 財源																														
	見直して継続	拡大																														
拡大	現状																															
縮小	削減																															
事業統合 手段見直	人員																															
休止・廃止	拡大																															
	現状																															
	削減																															
完了																																

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

○基本目標 :11安定した行政経営

○基本的政策 :06地域情報化・電子自治体の推進

○施策 :01デジタル技術の活用と情報発信の充実

事務事業名
デジタル化推進事業

指標名	オンラインで処理する行政手続数	指標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	7801
指標の目標値	27業務	算出方法		継続	ハード	担当課名	D X推進課
関係法令 市条例等	-			東近江市D X推進計画		作成者	松村 栄士
事務事業概要	市が率先して行政サービスのデジタル化を中心とした市民サービスの向上に重点的に取り組み、生活や産業等の豊かさに欠かせない地域社会の活力を創造し、それらを支える行政基盤の強化を着実に推進します。		関連計画				
				予算	会計名	一般会計	
				款項目	大事業コード	050000	
					款項目	020107	

令和04年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 東近江市D X推進計画 ・D X推進計画の策定 2 行政手続のオンライン化 ・びったりサービスによるオンライン受付開始 3 情報格差対策 ・市民向けスマホ教室の実施	1 東近江市D X推進計画 ・東近江市D X委員会の運営及び計画進捗の管理 2 D X推進計画に基づく取組 ・行政手続のオンライン化 ○オンライン申請フォームツールの導入 ○コミュニケーションツールの導入 ・マイナンバーカードの利活用 ○印鑑登録証、図書館カードとの一体化検討 ・G I S及び地理空間情報の活用 ○統合型及び公開型G I Sの導入検討 ・市民目線のデジタル技術を活用 ○ホームページの更新の検討 ・デジタルによる業務手法の改革 ○ペーパーレス会議システム、電子決裁等の導入 ○定型作業自動化システム(R P A)の導入 3 D X推進計画に基づく情報セキュリティ ・情報セキュリティポリシーの改正 ・職員向け情報セキュリティ教育の強化 4 D X推進計画に基づく情報格差対策 ・市民向けスマホ、ネットリテラシー教室の実施 ・職員向けデジタルリテラシー教育	1 東近江市D X推進計画 ・東近江市D X委員会の運営及び計画進捗の管理 2 D X推進計画に基づく取組 ※取組全般で新規事業を開拓 ・行政手続のオンライン化 ・マイナンバーカードの利活用 ○印鑑登録証、図書館カードとの一体化実施 ・G I S及び地理空間情報の活用 ○統合型及び公開型G I Sの導入 ・市民目線のデジタル技術を活用 ○ホームページの更新 ・デジタルによる業務手法の改革 ○次世代O f f i c eツールの活用 3 D X推進計画に基づく情報セキュリティ ・職員向け情報セキュリティ教育 4 D X推進計画に基づく情報格差対策 ・市民向けスマホ、ネットリテラシー教室の実施 ・職員向けデジタルリテラシー教育
指標の年度目標値	12業務	17業務	22業務	27業務
事業の優先度	-	A		
事業の財源	決算額	予算額		
	0千円	55,020千円		
	国庫支出金	7,858千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	0千円			
一般財源	47,162千円			
職員数/人件費	正 0人 会計任 0人 0千円	正 3.6人 会計任 0人 22,206千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	11業務	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性
	・東近江市D X推進計画を策定した。 ・情報格差対策としてスマホ教室を実施した。 ・オンラインによる行政手続を新たに7業務開始した。		・D X推進計画に基づく自治体D Xを推進する。 ・東近江市D X委員会の運営 ・具体的なD Xの取組として「行政手続のオンライン化」「マイナンバーカードの利活用」「G I S及び地理空間情報の活用」「市民目線のデジタル技術を活用」「デジタルによる業務手法の改革」を推進 ・情報セキュリティポリシーの改正 ・職員向け情報セキュリティ、デジタルリテラシー教育の強化		資源(財源・人)の配分
					事業の方向性と資源の配分の内容
					令和6年度 ・東近江市D X推進計画の5つの業務区分に基づくデジタル技術を活用した新規事業の実施 ・国費の積極的な活用を目指した新規事業の開拓 ・情報格差対策としてデジタル機器の操作講習会の実施やサイバー空間での注意事項について積極的な広報活動の実施
				現状維持 見直しして継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減

- 基本目標 :06共につくり安全に暮らせるまち
- 基本的政策 :01災害に強く防災意識の高いまちをつくります

- 施策 :01防災・減災対策の充実

事務事業名
防災対策事業

指標名	自主防災組織の組織率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	344
指標の目標値	90%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	防災危機管理課
関係法令 市条例等	災害対策基本法、東近江市防災会議条例、東近江市防火防災訓練災害補償要綱、東近江市自主防災組織育成事業補助金交付要綱、東近江市防災かまどベンチづくり事業補助金交付要綱、東近江市非常災害用井戸の登録に関する要綱			関連計画	地域防災計画、国民保護計画、地域福祉計画	作成者	田中 和則
事務事業概要	東近江市地域防災計画に基づき、防災体制の整備を推進するとともに、市民の防災意識の高揚を図ります。総合防災訓練などの各種事業や自主防災組織育成事業補助の補助制度などを通じ地域防災力の向上を図ります。					予算	会計名
						大事業コード	010000
						款項目	090105

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 地域防災計画の修正、推進 ・防災会議の開催（委員40名） ・各種防災マニュアルの検証・修正 2 業務継続計画の推進、業務マニュアルの作成 3 市総合防災訓練の実施 4 地域防災力の向上と減災対策の推進 ・自主防災組織づくりへの支援 ・防災出前講座の実施 ・防災リーダー養成講座 ・防災・減災のつどい開催 5 災害時応援協定締結の推進 6 自主防災組織の資機材整備に対する支援 ・安全なまちづくり自主活動補助 ・自主防災活動補助 ・可搬式消防ポンプ購入補助 ・防災かまどベンチづくり事業 7 山岳遭難対策協議会	1 地域防災計画の修正、推進 ・防災会議の開催（委員42名） ・各種防災マニュアルの検証・修正 2 業務継続計画の推進、業務マニュアルの作成 3 市総合防災訓練の実施 4 地域防災力の向上と減災対策の推進 ・自主防災組織づくりへの支援 ・防災出前講座の実施 ・防災リーダー養成講座 ・防災・減災のつどい開催 5 災害時応援協定締結の推進 6 自主防災組織の資機材整備に対する支援 ・安全なまちづくり自主活動補助 ・自主防災活動補助 ・可搬式消防ポンプ購入補助 ・防災かまどベンチづくり事業 7 山岳遭難対策協議会	1 地域防災計画の修正、推進 ・防災会議の開催（委員42名） ・各種防災マニュアルの検証・修正 2 業務継続計画の推進、業務マニュアルの作成 3 市総合防災訓練の実施 4 地域防災力の向上と減災対策の推進 ・自主防災組織づくりへの支援 ・防災出前講座の実施 ・防災リーダー養成講座 ・防災・減災のつどい開催 5 災害時応援協定締結の推進 6 自主防災組織の資機材整備に対する支援 ・安全なまちづくり自主活動補助 ・自主防災活動補助 ・可搬式消防ポンプ購入補助 ・防災かまどベンチづくり事業 7 山岳遭難対策協議会
指標の年度目標値	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	5,398千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	527千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
一般財源	4,871千円	11,450千円		
職員数/人件費	正 4.95人 会計任 0.28人 30,271千円	正 4.76人 会計任 0.2人 28,840千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	84.84%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> モデル事業の実施により1小学校区において、地区防災計画の策定を支援した。引き続き地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進を図る必要がある。		<改善内容> 地域コミュニティにおける共助による防災活動を推進し、地域での避難体制の強化を図るため、更なる地区防災計画策定支援や、県と連携し土砂災害を中心とした防災出前講座を実施する。		事業の方向性
					現状維持
					見直しして継続
					拡大 縮小 事業統合 手段見直
				休止・廃止	資源(財源・人)の配分
				完了	事業の方向性と資源の配分の内容
					財源
					拡大 現状 削減
					人員
					拡大 現状 削減

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :06共につくり安全に暮らせるまち
- 基本的政策 :01災害に強く防災意識の高いまちをつくります

- 施策 :01防災・減災対策の充実

事務事業名 防災施設整備事業	指標名	自主防災組織の組織率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	5462
	指標の目標値	90%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	防災危機管理課
	関係法令 市条例等	災害対策基本法、東近江市地域防災計画			関連計画		作成者	田中 和則
	事務事業概要	東近江市地域防災計画に基づき、食糧や毛布などの備蓄品の購入を進めるとともに、防災情報の迅速な伝達に向けた各種システムの整備と維持管理を行います。					会計名	一般会計
				大事業コード			020000	
						款項目	090105	

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 防災情報伝達設備の整備 ・防災無線の維持管理 ・防災情報告知放送システムの維持管理 2 災害用資機材・備蓄品の購入 ・備蓄食糧、毛布リバック等 3 県防災ヘリコプター運航（県への負担金）	1 防災情報伝達設備の整備 ・防災無線の維持管理 ・防災情報告知放送システムの維持管理 2 災害用資機材・備蓄品の購入 ・備蓄食糧、毛布リバック等 3 県防災ヘリコプター運航（県への負担金）	1 防災情報伝達設備の整備 ・防災無線の維持管理 ・防災情報告知放送システムの維持管理 2 災害用資機材・備蓄品の購入 ・備蓄食糧、毛布リバック等 3 県防災ヘリコプター運航（県への負担金）	1 防災情報伝達設備の整備 ・防災無線の維持管理 ・防災情報告知放送システムの維持管理 2 災害用資機材・備蓄品の購入 ・備蓄食糧、毛布リバック等 3 県防災ヘリコプター運航（県への負担金）
指標の年度目標値	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	38,463千円	42,397千円	
	国庫支出金	0千円	0千円	
	県支出金	0千円	0千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	60千円	300千円	
一般財源	38,403千円	42,097千円		
職員数/人件費	正 1.75人 会計任 2.77人 16,738千円	正 2.12人 会計任 2.75人 17,823千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	84.84%	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 防災情報告知放送システム戸別受信機について、事業開始当初の未設置者等に対し、再度設置促進を行った。 引き続き戸別受信機の設置促進を行う必要がある。	<改善内容> 防災情報告知放送システムの適切な維持管理と設置促進に努める。また、防災設備について、経年による機器の更新を検討する。 備蓄計画に基づき備蓄物資の充実を図る。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :06共につくり安全に暮らせるまち
- 基本的政策 :01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります

- 施策 :02消防体制の充実

事務事業名 常備消防事業	指標名	出火率（人口1万人当たりの出火件数）	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	65
	指標の目標値	2.0件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	防災危機管理課
	関係法令 市条例等	地方自治法、消防法、消防組織法、東近江行政組合規約、名神高速道路に関する救急業務に係る関係関連事務の委託に関する規約			関連計画		作成者	田中 和則
	事務事業概要	広域行政により消防業務、救急業務を実施するため、東近江行政組合に負担金を支出します。					予算	会計名
						大事業コード	010000	
						款項目	090101	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 消防に係る負担金 東近江行政組合消防本部 ・構成市町：2市3町 東近江市、近江八幡市 日野町、竜王町、愛荘町 2 高速自動車道救急業務支弁金 西日本高速道路株式会社 中日本高速道路株式会社 ・「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」等に基づく支弁金の取扱事務	2.0件	2.0件	2.0件	2.0件	2.0件	2.0件	2.0件
(Plan 1) (実績) (Do 2)	B		B		B		B	
事業の財源	決算額	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 2,217千円 一般財源 1,332,472千円	予算額	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 3,301千円 一般財源 1,358,650千円	/		/	
職員数/人件費	正 0.3人 会計任 0人	1,918千円	正 0.3人 会計任 0人	1,879千円	/		/	

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	3.8件	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>	<改善内容>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	-	-	現状維持	○ 財源	
			見直して継続	拡大	
			拡大	現状	
		縮小	削減		
		事業統合	人員	拡大	
		手段見直		現状	
		休止・廃止		削減	
		完了			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :06共につくり安全に暮らせるまち
- **基本的政策** :01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります
- **施策** :02消防体制の充実

事務事業名
消防水利施設整備事業

指標名	出火率（人口1万人当たりの出火件数）	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ 継続	ソフト	○ ハード	事務事業コード	66
指標の目標値	2.0件	算出方法	目標年（令和07年度）			東近江市地域福祉計画		担当課名	防災危機管理課
関係法令市条例等	消防法、水道法、消防力整備指針、消防水利基準							作成者	田中 和則
事務事業概要	火災や災害時に円滑な救助活動を行うため、防火水槽の設置や消火栓の維持管理をはじめ、消防施設の整備と維持管理を計画的に進めます。また、自治会が行う消防防災設備等の整備を支援します。			関連計画				予算	
								会計名	一般会計
								大事業コード	020000
								款項目	090103

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	1 防火水槽の設置と維持管理 ・防火水槽の新設 2基 2 消火栓の設置と維持管理 ・消火栓の新設 1基 ・消火栓の維持管理 3 消防防災設備等に対する支援 ・消火栓設備購入補助 Plan 1 (実績) Do 2	1	2.0件	1	2.0件	1	2.0件	1	2.0件
指標の年度目標値	2.0件		2.0件		2.0件		2.0件		
事業の優先度	B		B		B		B		
事業の財源	決算額 16,242千円	国庫支出金	0千円	予算額 18,411千円	国庫支出金	0千円	予算額 18,411千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	0千円		その他	0千円
		一般財源	16,242千円		一般財源	18,411千円		一般財源	18,411千円
職員数/人件費	正 0.54人	会計任 0.12人	3,676千円	正 0.73人	会計任 0.05人	4,419千円			

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	3.8件	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 消火栓の維持管理を行った。 消火栓設備の購入補助を行った。 消防水利施設の適切な維持管理のため、設置状況の把握が必要である。 消防水利施設の充実のため、上水道管の布設替えに合わせて消火栓1基の整備を行った（上二俣町） 消火栓設備の購入単価が年々増加しているため、補助金額の見直しを検討する必要がある。	<改善内容> 市が管理する既存消防水利施設の位置及び現況を把握し、適切な維持管理を行う。 消火栓設備購入補助金の制度見直しを図る。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :06共につくり安全に暮らせるまち
- 基本的政策 :01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります

- 施策 :02消防体制の充実

事務事業名
非常備消防事業

指標名	出火率（人口1万人当たりの出火件数）	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	182
指標の目標値	2.0件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	防災危機管理課
関係法令 市条例等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、東近江市消防団条例、東近江市消防団運営管理に関する条例、東近江市消防団員等公務災害補償条例、東近江市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例			東近江市地域福祉計画	作成者	田中 和則	
事務事業概要	安全・安心な市民生活を確保するため、消防団員の訓練・研修や消防ポンプ車の維持管理など、消防・防災体制の強化を図ります。					予算	会計名
				関連計画		大事業コード	010000
						款項目	090102

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 消防団員活動の実施 ・活動服・機械器具の購入 ・団活動への支援 団員数（条例定数） 910名 団本部（団長、副団長、女性分団） 8方面隊 26分団 消防操法訓練の実施 火災防御訓練の実施（春、秋） 県、市総合防災訓練参加 各種教養訓練の実施 普通救急救命講習の受講（全団員対象） 2 防火意識の啓発 ・春、秋火災予防運動の展開 ・分団による自治会への防火啓発・啓蒙 ・女性分団による防火啓発・応急手当指導 ・年末夜警の実施 3 各種協会等負担金 ・東近江消防団長連絡協議会 ・県消防協会東近江支部	1 消防団員活動の実施 ・活動服・機械器具の購入 ・団活動への支援 団員数（条例定数） 910名 団本部（団長、副団長、女性分団） 8方面隊 26分団 消防操法訓練の実施 火災防御訓練の実施（春、秋） 県、市総合防災訓練参加 各種教養訓練の実施 普通救急救命講習の受講（全団員対象） 2 防火意識の啓発 ・春、秋火災予防運動の展開 ・分団による自治会への防火啓発・啓蒙 ・女性分団による防火啓発・応急手当指導 ・年末夜警の実施 3 各種協会等負担金 ・東近江消防団長連絡協議会 ・県消防協会東近江支部	1 消防団員活動の実施 ・活動服の更新・機械器具の購入 ・団活動への支援 団員数（条例定数） 910名 団本部（団長、副団長、女性分団） 8方面隊 26分団 消防操法訓練の実施 火災防御訓練の実施（春、秋） 県、市総合防災訓練参加 各種教養訓練の実施 普通救急救命講習の受講（全団員対象） 2 防火意識の啓発 ・春、秋火災予防運動の展開 ・分団による自治会への防火啓発・啓蒙 ・女性分団による防火啓発・応急手当指導 ・年末夜警の実施 3 各種協会等負担金 ・東近江消防団長連絡協議会 ・県消防協会東近江支部	1 消防団員活動の実施 ・活動服・機械器具の購入 ・団活動への支援 団員数（条例定数） 910名 団本部（団長、副団長、女性分団） 8方面隊 26分団 消防操法訓練の実施 火災防御訓練の実施（春、秋） 県、市総合防災訓練参加 各種教養訓練の実施 普通救急救命講習の受講（全団員対象） 2 防火意識の啓発 ・春、秋火災予防運動の展開 ・分団による自治会への防火啓発・啓蒙 ・女性分団による防火啓発・応急手当指導 ・年末夜警の実施 3 各種協会等負担金 ・東近江消防団長連絡協議会 ・県消防協会東近江支部
指標の年度目標値	2.0件			
事業の優先度	B			
事業の財源	決算額	予算額		
	101,410千円	124,483千円		
	国庫支出金	国庫支出金		
	0千円	0千円		
	県支出金	県支出金		
0千円	0千円			
市債	市債			
0千円	0千円			
その他	その他			
13,264千円	22,640千円			
一般財源	一般財源			
88,146千円	101,843千円			
職員数/人件費	正 2.14人 会計任 0.05人	正 2.04人 会計任 0.05人		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	3.8件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 消防団員に対し安全管理講習を実施し、意識を高めた。 消防団員に消防学校の教養訓練の積極的な受講を推進することで、組織力の向上が図れた。 班長以上へ安全装備品（ヘルメット）の更新を図った。 消防団員の処遇改善として、報酬の増額及び個別払いを行った。 団員個人に対する処遇改善により分団の組織力低下が懸念される。	<改善内容> 安全管理講習を継続するとともに消防学校の教養訓練等の受講を推進する。 資機材及び安全装備品の計画的な更新を図る。 団員の積極的な参加及び分団組織力を確保するため、消防団の在り方改革を引き続き行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源		
				見直して継続	拡大		
				拡大	現状		○
				縮小	削減		
事業統合	人員						
手段見直	拡大						
休止・廃止	現状		○				
完了	削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :06共につくり安全に暮らせるまち
- 基本的政策 :01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります

- 施策 :02消防体制の充実

事務事業名
非常備消防施設整備事業

指標名	出火率 (人口1万人当たりの出火件数)	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	5447
指標の目標値	2.0件	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	防災危機管理課
関係法令 市条例等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防力整備指針、消防水利基準、東近江市消防団分団車庫の設置及び管理に関する規定		関連計画			作成者	田中 和則
事務事業概要	消防力整備指針などの規準に基づき、消防団員の安全装備品の充実や消防車両や資機材の整備を進めます。			予算	会計名	一般会計	
						大業コード	010000
						款項目	090103

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 消防団車庫及び消防関係車両の維持管理	2 消防団資機材の整備及び維持管理 ・消防積載車購入 2台 (R5に繰越)	1 消防団車庫及び消防関係車両の維持管理	2 消防団資機材の整備及び維持管理 ・消防ポンプ車 (CD-1) 購入 1台 ・多機能積載車購入 1台 ・多機能積載車購入 2台 (R4繰越)	2 消防団資機材の整備及び維持管理 ・消防ポンプ車 (CD-1) 購入 1台 ・多機能積載車購入 1台	2 消防団資機材の整備及び維持管理 ・消防ポンプ車 (CD-1) 購入 1台 ・多機能積載車購入 1台	3 消防団施設の整備 ・消防団車庫建替え 1棟
(実績)	(繰越明許) 消防団車庫新築工事設計監理委託 1,300千円 消防団車庫新築工事 12,322千円		3 ホース乾燥塔の整備 2基					
指標の年度目標値	2.0件		2.0件		2.0件		2.0件	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 20,391千円	国庫支出金	0千円	予算額 50,882千円	国庫支出金	0千円		
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	35,800千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	20,391千円		一般財源	15,082千円		
職員数/人件費	正 0.53人 会計任 0人	3,062千円	正 0.51人 会計任 0人	2,850千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	3.8件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 供用開始から20年を超える分団車両2台を更新するに当たり、現行の普通自動車運転免許で運転可能な多機能積載車の導入を進めた。(ベース車両手配の遅延により、令和5年度に繰越) 車両の更新と合わせて車庫の計画的な改修が必要である。	<改善内容> 消防団資機材の計画的な更新 消防団の在り方改革と合わせて必要な施設の数及び種類を検討し、計画的に整備、更新する。 消防関係車両、施設、ポンプ設備及び活動無線の維持管理を行う。	事業の方向性	現状維持		資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容 令和5年度、令和6年度 ポンプ車購入等による増		
					見直して継続				拡大	○
					拡大	○			現状	
					縮小				削減	
					事業統合 手段見直				人員	
休止・廃止		拡大								
完了		現状	○							
		削減								

- 基本目標 :06共につくり安全に暮らせるまち
- 基本的政策 :01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります

- 施策 :03防犯対策の充実

事務事業名
防犯活動推進事業

指標名	犯罪率（人口1万人当たりの刑法犯認知件数）	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	5
指標の目標値	30.8件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	防災危機管理課
関係法令 市条例等	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律、東近江市安心で安全なまちづくり条例、東近江市暴力団排除条例、東近江市不当要求行為等対策要綱、東近江市防犯灯設置要綱、東近江市防犯灯（集落内灯）設置補助金交付要綱			東近江市地域福祉計画	作成者	田中 和則	
事務事業概要	防犯灯・防犯カメラの設置や維持管理をはじめ、東近江・愛知地区防犯自治会の取組みを推進するとともに、自治会等での安全なまちづくり活動を支援するなど、安心して暮らすことのできる地域づくりを推進します。					関連計画	予算
				大事業コード	100000		
						款項目	020110

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 防犯灯設置と維持管理 ・防犯灯の維持管理 2 防犯カメラの保守点検 カメラ8台、監視システム一式の保守 3 東近江・愛知地区防犯自治会への支援 ・地域安全ポスターの募集 ・防犯・暴追フェアの開催 ・地域安全ニュースの発行（毎月） 4 防犯意識高揚の啓発 ・各自治会・学校等での防犯出前講座 ・文字放送、音声告知放送、街頭啓発等による啓発活動	1 防犯灯設置と維持管理 ・防犯灯の維持管理 2 防犯カメラの保守点検 カメラ8台、監視システム一式の保守 3 東近江・愛知地区防犯自治会への支援 ・地域安全ポスターの募集 ・防犯・暴追フェアの開催 ・地域安全ニュースの発行（毎月） 4 防犯意識高揚の啓発 ・各自治会・学校等での防犯出前講座 ・文字放送、音声告知放送、街頭啓発等による啓発活動	1 防犯灯設置と維持管理 ・防犯灯の維持管理 2 防犯カメラの保守点検 カメラ8台、監視システム一式の保守 3 東近江・愛知地区防犯自治会への支援 ・地域安全ポスターの募集 ・防犯・暴追フェアの開催 ・地域安全ニュースの発行（毎月） 4 防犯意識高揚の啓発 ・各自治会・学校等での防犯出前講座 ・文字放送、音声告知放送、街頭啓発等による啓発活動
指標の年度目標値	34.0件	32.5件	31.5件	30.8件
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	34,863千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
一般財源	34,863千円	41,367千円		
職員数/人件費	正 1.14人 会計任 2人 11,779千円	正 1.43人 会計任 1.7人 12,125千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	39.9件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 自治会管理の防犯灯のLED化を推進した。市管理の防犯灯をリース方式にLED化した。市管理防犯灯のLED化により、電気代及び管理事務経費の節減が図れた。防犯カメラ監視システムの維持管理 休止中の防犯カメラを更新することで地域の安全性が向上した。		<改善内容> 防犯カメラ監視システムの運用の見直しと機器の適切な維持管理 特殊詐欺事案が増加傾向にあるため、防犯啓発を強化する。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">見直して継続</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業統合 手段見直</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大		現状	○	削減		事業統合 手段見直	人員		拡大		休止・廃止	現状	○	完了	削減	
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																										
	現状維持	○ 財源																											
	見直して継続	拡大																											
		現状	○																										
削減																													
事業統合 手段見直	人員																												
	拡大																												
休止・廃止	現状	○																											
完了	削減																												